

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年度版

埼玉県新座市

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類4表について	2
III	作成基準について	3
IV	財務書類4表と分析	5
	1 普通会計財務書類4表	
	(1) 普通会計貸借対照表	6
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	10
	(4) 普通会計資金収支計算書	12
	2 連結財務書類4表	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結行政コスト計算書	16
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	20
V	用語解説	22

I はじめに

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景から、国は、地方の公会計に新たに企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計のモデル※を策定し、これを整備・推進するよう地方公共団体に求めました。

新座市では、平成11年度決算から企業会計的手法を取り入れた財務報告書（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書）を作成し、公表していましたが、これらは新座市の普通会計を対象に作成しており、新地方公会計で求められている事業会計や関係団体を含めた連結ベースの報告書ではありませんでした。

そこで、平成20年度決算から、新地方公会計のモデルに従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

今後、この財務書類の作成及び活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の一層の推進を図るとともに、地域経営の視点に立って、未利用財産の売却促進や資産の有効活用を図ってまいります。

※ 国は、新地方公会計のモデルとして、企業会計に基づいた基本的なモデルとしての「基準モデル」と、地方公共団体のこれまでの取組や事務を考慮し、段階的に整備することを前提に、既存の数値を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」の2種類を示しています。

新座市では、他の地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

なお、今後の取組として国は、前述した複数のモデルがある状況を解消し、住民や議会、外部に対して分かりやすく財務情報を公開すること、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として活用することなどを目的として、全ての地方公共団体において、「統一的な基準による地方公会計の整備」を行うことを求めています。

本市では、「統一的な基準による地方公会計の整備」を、平成28年度決算から行うこととし、「総務省方式改訂モデル」での作成は、平成27年度決算をもって終了する予定です。

Ⅱ 財務書類4表について

○ 貸借対照表とは？

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

○ 行政コスト計算書とは？

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

この表では、行政コストと受益者負担の状況を、生活インフラや教育、福祉などの目的別及び人件費や社会保障費、使用料や分担金などの性質別に分類して明らかにしています。

○ 純資産変動計算書とは？

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分して、純資産の増減を明らかにしています。

○ 資金収支計算書とは？

一会計年度中のお金の動きを性質別に明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して収支を計算しています。

Ⅲ 作成基準について

- 「総務省方式改訂モデル」を採用
「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しています。

- 普通会計
地方財政状況調査（決算統計）の範囲と同じ普通会計を対象とします。
具体的には、一般会計、新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計及び新座駅北口土地区画整理事業特別会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

- 連結の対象
普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第3セクター等を連結の対象とします。
具体的には、次のとおりです。
 - ア 地方公営事業会計（5会計）
 - ㊦ 国民健康保険事業特別会計
 - ㊧ 下水道事業特別会計
 - ㊨ 介護保険事業特別会計
 - ㊩ 後期高齢者医療事業特別会計
 - ㊪ 水道事業会計
 - イ 一部事務組合・広域連合（5団体）
 - ㊦ 朝霞地区一部事務組合
 - ㊧ 志木地区衛生組合
 - ㊨ 埼玉県市町村総合事務組合
 - ㊩ 彩の国さいたま人づくり広域連合
 - ㊪ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
 - ウ 第3セクター等（1団体）
 - （公財）新座市体育協会

○ 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成27年3月31日（平成26年度末）とし、基準とする期間は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までとします。ただし、翌年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

○ 基礎数値

決算統計の数値データを用いています。

○ 公共資産の評価方法

土地については、固定資産税路線価から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。また、建物については、全国市有物件災害共済会保険金額から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。

これ以外の資産については、決算統計による普通建設事業費（資産形成に関する費用で、用地費、新築・増改築の工事費、設計・補償費、1品100万円以上の備品など）の数値データを用いているため、取得原価で示しています。

今後は、総務省から通知のありました「統一的な基準による地方公会計の整備」に基づき、地方自治体が保有する全ての資産を把握するため、平成28年度決算までに、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」にのっとり、固定資産台帳を整備する予定です。

○ 減価償却の方法

土地以外は減価償却を行っています。減価償却は建設年度から開始し、再調達価格を耐用年数で割った値を毎年度償却する定額法を採用しています。耐用年数は、総務省方式を採用しています。

IV 財務書類4表と分析

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,271,065
①生活インフラ・国土保全	102,049,596	(2) 長期未払金	
②教育	59,697,864	①物件の購入等	0
③福祉	11,381,111	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,936,067	③その他	258,591
⑤産業振興	865,984	長期未払金計	258,591
⑥消防	1,824,126	(3) 退職手当引当金	4,456,180
⑦総務	14,363,730	(4) 損失補償等引当金	10,035
有形固定資産合計	193,118,478	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	95,304	固定負債合計	47,995,871
公共資産合計	193,213,782		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,868,718
①投資及び出資金	340,812	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	85,543
投資及び出資金計	340,812	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	54,985	(5) 賞与引当金	321,385
(3) 基金等		(6) その他	28,400
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	4,304,046
②その他特定目的基金	2,030,540		
③土地開発基金	0	負債合計	52,299,917
④その他定額運用基金	1,891,214		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,921,754		
(4) 長期延滞債権	1,454,823	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 437,175	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,686,226
投資等合計	5,335,199	2 公共資産等整備一般財源等	132,254,688
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 22,736,685
(1) 現金預金		4 資産評価差額	25,812,046
①財政調整基金	1,941,981	純資産合計	150,016,275
②減債基金	0		
③歳計現金	1,512,028		
現金預金計	3,454,009		
(2) 未収金		負債・純資産合計	202,316,192
①地方税	407,927		
②その他	38,254		
③回収不能見込額	△ 132,979		
未収金計	313,202		
流動資産合計	3,767,211		
資産合計	202,316,192		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,851,222 千円
②教育	277,496 千円
③福祉	4,962,866 千円
④環境衛生	147,548 千円
⑤産業振興	85,916 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	133,252 千円
計	8,458,300 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,252,789 千円
②地方債	602,915 千円
③一般財源等	6,602,596 千円
計	8,458,300 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	472,487 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	5,936,693 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,047,537千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	60,337,042 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	47,139,783 千円	47,139,783 千円	
債務負担行為支出予定額	344,134 千円	344,134 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,749,636 千円		7,749,636 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	637,274 千円		637,274 千円
退職手当負担見込額	4,456,180 千円	4,456,180 千円	
第三セクター等債務負担見込額	10,035 千円	10,035 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	47,004,885 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,855,286 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,989,039 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	34,160,560 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,332,157 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は157,022,245千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,999,322千円です。

1 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表

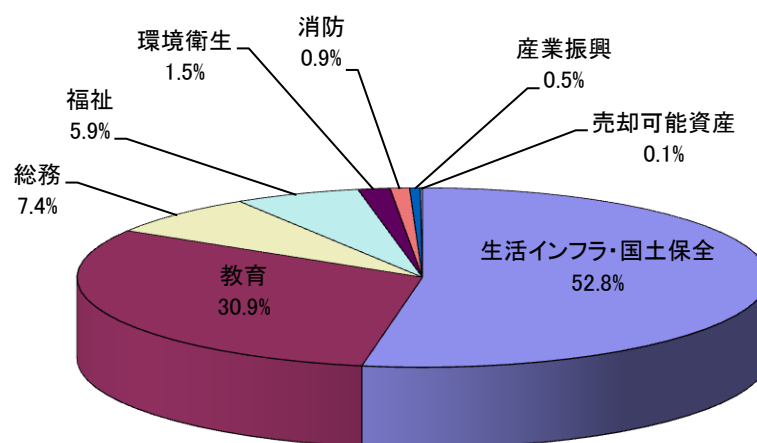
資産は2,023億1,619万2千円です。負債は522億9,991万7千円で、資産のうち25.9%を負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,500億1,627万5千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が1,932億1,378万2千円と前年度から約41億4,562万6千円増加し、資産全体の95.5%を占めています。

公共資産の内訳を見ると、生活インフラ・国土保全が一番多く、1,020億4,959万6千円となっており、全体の52.8%を占めています。次に多いのは教育で、596億9,786万4千円で、全体の30.9%となっており、以下、総務、福祉と続きます。売却可能資産は9,530万4千円で公共資産全体の0.05%という状況です。

公共資産のほか、投資等は53億3,519万9千円、流動資産は37億6,721万1千円となっています。

【図1】公共資産の目的別構成比（普通会計）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が43億404万6千円で、それ以外の固定負債は479億9,587万1千円です。

純資産の部では、公共資産等を整備するために国・県から受けた補助金等の額が146億8,622万6千円で、同じく公共資産等を整備するために市が使った一般財源等の額が1,322億5,468万8千円です。その他一般財源等は、公共資産等の整備に使われなかった一般財源等の残りで将来自由に使える資産ですが、227億3,668万5千円のマイナスとなるのは、この分資産を形成していない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が超過していることを表しており、その支払を将来の税収等で賄わなければならないことを意味しています。資産評価差額は、資産評価を行った結果生じる時価相当額と取得価格との差額で、258億1,204万6千円のプラスとなるのは、これだけ資産の価値が取得時から上がっていることを意味しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

普通会計		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,135,835	15.0%	466,959	1,246,210	1,918,314	272,635	128,750	15,460	1,806,166	281,341	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	70,398	0.2%	1,859	△ 50,405	69,300	2,571	6,080	4,326	34,925	1,742	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	321,385	0.8%	24,484	65,337	100,372	14,290	6,732	811	94,608	14,751	/	/	/
	小 計	6,527,618	16.0%	493,302	1,261,142	2,087,986	289,496	141,562	20,597	1,935,699	297,834	/	/	0
2	(1)物件費	5,451,538	13.4%	386,400	1,951,671	978,914	666,987	21,497	48,465	1,371,334	26,270	/	/	0
	(2)維持補修費	461,516	1.1%	251,940	160,234	15,033	3,044	580	1,008	29,677	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,511,768	3.7%	489,456	637,530	153,130	19,182	0	36,106	176,364	0	/	/	/
	小 計	7,424,822	18.3%	1,127,796	2,749,435	1,147,077	689,213	22,077	85,579	1,577,375	26,270	0	/	0
3	(1)社会保障給付	14,499,505	35.5%	/	112,894	14,378,820	7,791	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	5,209,679	12.8%	41,525	477,064	997,213	1,770,358	130,033	1,400,134	387,399	5,953	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	5,610,294	13.7%	1,288,924	0	4,315,145	0	0	5,457	768	0	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	706,372	1.7%	37,595	0	631,871	29,150	7,077	0	679	0	/	/	/
	小 計	26,025,850	63.7%	1,368,044	589,958	20,323,049	1,807,299	137,110	1,405,591	388,846	5,953	/	/	0
4	(1)支払利息	503,821	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	503,821	/	/
	(2)回収不能見込計上額	139,339	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	139,339	/
	(3)その他行政コスト	227,455	0.6%	/	/	227,455	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	870,615	2.1%	0	0	227,455	0	0	0	0	0	503,821	139,339	0
経 常 行 政 コ ス ト a		40,848,905	/	2,989,142	4,600,535	23,785,567	2,786,008	300,749	1,511,767	3,901,920	330,057	503,821	139,339	0
(構 成 比 率)		/	/	7.3%	11.3%	58.2%	6.8%	0.7%	3.7%	9.6%	0.8%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

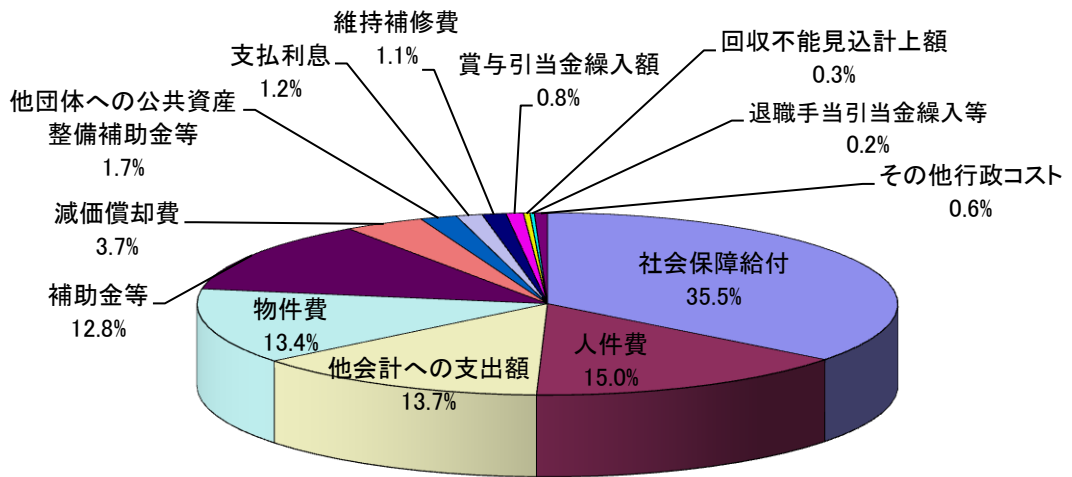
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	844,500	/	11,787	58,643	296,192	52,968	0	0	234,295	0	/	/	/	190,615
2 分担金・負担金・寄附金 c	647,786	/	114,428	284	505,961	0	0	0	0	0	/	/	/	27,113
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,492,286	/	126,215	58,927	802,153	52,968	0	0	234,295	0	0	/	/	217,728
d/a	3.7%	/	4.2%	1.3%	3.4%	1.9%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	39,356,619	/	2,862,927	4,541,608	22,983,414	2,733,040	300,749	1,511,767	3,667,625	330,057	503,821	139,339	0	△ 217,728

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは408億4,890万5千円、経常収益は14億9,228万6千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは393億5,661万9千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は3.7%という状況です。

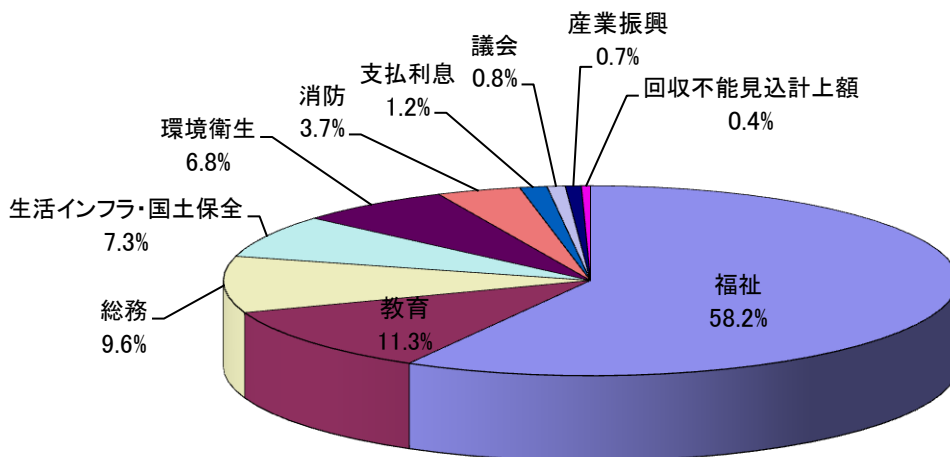
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が前年度から約11億円増加し、144億9,950万5千円で全体の35.5%と前年度に引き続き一番多くなっています。前年度から増加した主な要因は、臨時福祉給付金や保育入所委託料の増額によるものです。次に、人件費が61億3,583万5千円で15.0%と続き、以下、他会計等への支出額、物件費と続きます。

【図2】経常行政コストの性質別構成比（普通会計）



また、目的別では、福祉が237億8,556万7千円で全体の58.2%と一番多く、以下、教育、総務と続きます。

【図3】経常行政コストの目的別構成比（普通会計）



普通会計純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	147,630,583	13,973,256	129,421,303	△ 21,478,344	25,714,368
純経常行政コスト	△ 39,356,619			△ 39,356,619	
一般財源					
地方税	23,457,150		0	23,457,150	
地方交付税	2,293,815			2,293,815	
その他行政コスト充当財源	2,909,302			2,909,302	
補助金等受入	11,911,533	1,130,488		10,781,045	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	1,072,275			1,072,275	
投資損失	558			558	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,594,429	△ 1,594,429	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			88,692	△ 88,692	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 195,474	195,474	
減価償却による財源増		△ 417,518	△ 1,094,250	1,511,768	
地方債償還に伴う財源振替			2,439,988	△ 2,439,988	
資産評価替えによる変動額	97,678				97,678
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	150,016,275	14,686,226	132,254,688	△ 22,736,685	25,812,046

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で前年度から23億8,569万2千円増え、1,500億1,627万5千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト393億5,661万9千円に対し、地方税など一般財源と国・県からの補助金等受入の合計が394億4,131万2千円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の99.8%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入と合わせて、公共資産等の整備に15億9,442万9千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に8,869万2千円使われたり、地方債の償還に24億3,998万8千円使われたりしました。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,143,091
物件費	5,451,538
社会保障給付	14,499,505
補助金等	5,211,697
支払利息	503,821
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,772,717
その他支出	461,516
支 出 合 計	38,043,885
地方税	23,494,740
地方交付税	2,293,815
国県補助金等	10,509,192
使用料・手数料	847,018
分担金・負担金・寄附金	549,505
諸収入	436,227
地方債発行額	3,455,400
基金取崩額	3,293,916
その他収入	2,446,371
収 入 合 計	47,326,184
経常的収支額	9,282,299

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,559,716
公共資産整備補助金等支出	793,727
他会計等への建設費充当財源繰出支出	143,606
支 出 合 計	6,497,049
国県補助金等	1,402,341
地方債発行額	1,730,700
基金取崩額	0
その他収入	99,906
収 入 合 計	3,232,947
公共資産整備収支額	△ 3,264,102

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	86,050
基金積立額	3,181,553
定額運用基金への繰出支出	2,642
他会計等への公債費充当財源繰出支出	693,971
地方債償還額	3,991,886
長期借入金返済額	28,600
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	7,984,702
国県補助金等	0
貸付金回収額	93,239
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,072,275
その他収入	6,691
収 入 合 計	1,172,205
投資・財務的収支額	△ 6,812,497

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 794,300
期首歳計現金残高	2,306,328
期末歳計現金残高	1,512,028

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		51,731,336
地方債発行額	△	5,186,100
財政調整基金等取崩額	△	2,910,240
支出総額	△	52,525,636
地方債償還額		4,495,707
財政調整基金等積立額		2,365,981
基礎的財政収支		<u>△ 2,028,952</u>

(4) 普通会計資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から7億9,430万円減少し、15億1,202万8千円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で92億8,229万9千円の増、公共資産整備収支の部（道路や公園、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で32億6,410万2千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で68億1,249万7千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

また、地方債の元利払いや貯金の積立てを抜いた支出と地方債の発行や貯金の取崩しを除いた収入を比較した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、20億2,895万2千円の赤字となっています。これは、財政的に有利な平成25年度国の補正予算を活用して、後年度に実施を予定していた新座中学校校舎改修事業、市内小、中学校のトイレ及びプールの改修事業等を前倒して実施したことなどにより、市債の借入れや貯金の取崩しを行ったことが主な要因です。行政は、納めていただいた税金をしっかりと住民生活に還元していくことが目的ですので、中長期的に財政運営のバランスが取れていれば、中にはプライマリーバランスが赤字になる年度があっても珍しくありません。新座市の場合、今年度の赤字の要因が臨時的なものではっきりしていることから、持続可能な財政運営に支障はありません。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 141,974,431 ②教育 59,697,864 ③福祉 11,848,729 ④環境衛生 24,636,814 ⑤産業振興 865,984 ⑥消防 2,344,005 ⑦総務 14,365,034 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産合計 255,732,861 (2) 無形固定資産 1,377 (3) 売却可能資産 95,304 公共資産合計 255,829,542 2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 15,812 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 15,812 (2) 貸付金 55,201 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 0 ②その他特定目的基金 3,140,765 ③土地開発基金 0 ④その他定額運用基金 1,916,214 ⑤退職手当組合積立金 332,635 基金等計 5,389,614 (4) 長期延滞債権 3,356,411 (5) その他 0 (5) 回収不能見込額 △ 1,263,722 投資等合計 7,553,316 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 2,077,058 ②減債基金 0 ③歳計現金 5,812,050 現金預金計 7,889,108 (2) 未収金 ①地方税 407,927 ②その他 786,366 未収金計 1,194,293 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 56,393 (5) 回収不能見込額 △ 365,811 流動資産合計 8,773,983 資 産 合 計 272,156,841	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 43,271,065 ②公営事業地方債 16,665,711 地方公共団体計 59,936,776 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 586,130 ②地方三公社長期借入金 0 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 586,130 (3) 長期未払金 268,289 (4) 引当金 6,022,731 (うち退職手当等引当金) 6,012,696 (うちその他の引当金) 10,035 (5) その他 5,458,950 固定負債合計 72,272,876 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 5,350,208 ②関係団体 51,144 翌年度償還予定額計 5,401,352 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 0 (3) 未払金 327,008 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞与引当金 448,230 (6) その他 13,091 流動負債合計 6,189,681 負 債 合 計 78,462,557 [純資産の部] 1 公共資産等整備国庫補助金等 22,924,576 2 公共資産等整備一般財源等 164,139,572 3 その他一般財源等 △ 19,188,589 4 資産評価差額 25,818,725 純 資 産 合 計 193,694,284 負 債 ・ 純 資 産 合 計 272,156,841

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	472,487千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	5,936,693千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち34,160,560千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は158,774,135千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,324,786千円です。

2 連結財務書類4表

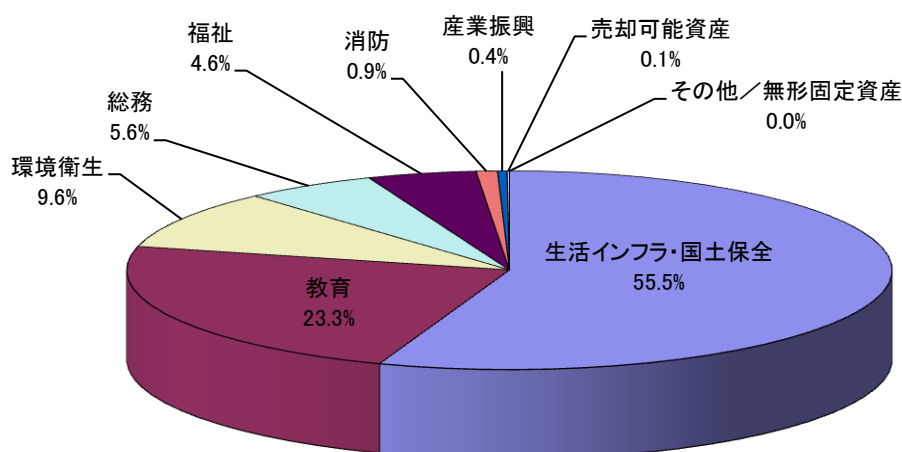
(1) 連結貸借対照表

資産は2,721億5,684万1千円です。負債は784億6,255万7千円で、資産のうち28.8%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,936億9,428万4千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が2,558億2,954万2千円と前年度から約41億円増え、資産全体の94.0%を占めています。公共資産の内訳は、道路、下水道などの生活インフラ・国土保全が1,419億7,443万1千円で全体の55.5%と一番多く、次が小・中学校などの教育が596億9,786万4千円で全体の23.3%で、この2つの分野で公共資産全体の約8割を占めています。売却可能資産は9,530万4千円で公共資産全体の約0.04%という状況です。連結によって、下水道事業特別会計の保有する公共資産が含まれ、生活インフラ・国土保全の割合がより高まりました。

このほか、投資等は75億5,331万6千円、流動資産は87億7,398万3千円となっています。

【図4】公共資産の目的別構成比（連結）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が61億8,968万1千円で、それ以外の固定負債は722億7,287万6千円です。

純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等が229億2,457万6千円、公共資産等整備一般財源等が1,641億3,957万2千円です。その他一般財源等は191億8,858万9千円のマイナスで、連結前に比べてマイナス幅が35億4,809万6千円縮小していますが、この主な要因は、水道事業会計の歳計現金や国民健康保険事業特別会計の長期延滞債権が多いことなどが挙げられます。また、土地、建物及び工作物等の資産評価を行ったことに伴い、資産評価差額が258億1,872万5千円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1 日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,007,488	10.0%	566,076	1,309,129	2,281,290	553,490	128,750	1,039,180	1,844,540	285,033	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	13,181	0.0%	30,088	△ 48,225	85,306	35,313	6,080	△ 130,961	33,838	1,742	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	448,231	0.6%	31,074	70,874	123,287	35,068	6,732	69,047	97,148	15,001	/	/	0
	小 計	8,468,900	10.6%	627,238	1,331,778	2,489,883	623,871	141,562	977,266	1,975,526	301,776	/	/	0
2	(1)物件費	8,195,644	10.2%	441,247	2,050,056	1,676,996	2,464,035	21,497	136,972	1,378,206	26,633	/	/	2
	(2)維持補修費	857,602	1.1%	307,039	164,017	17,692	337,229	580	1,368	29,677	0	/	/	/
	(3)減価償却費	4,182,703	5.2%	1,890,614	637,630	191,264	1,026,809	0	259,763	176,623	0	/	/	/
	小 計	13,235,949	16.5%	2,638,900	2,851,703	1,885,952	3,828,073	22,077	398,103	1,584,506	26,633	0	/	/
3	(1)社会保障給付	45,802,920	57.2%	/	112,894	45,681,669	8,357	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	9,430,844	11.8%	690,810	490,811	6,742,932	959,859	130,033	20,032	390,414	5,953	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	783,264	1.0%	114,487	0	631,871	29,150	7,077	0	679	0	/	/	0
	小 計	56,017,028	70.0%	805,297	603,705	53,056,472	997,366	137,110	20,032	391,093	5,953	/	/	0
4	(1)支払利息	1,017,083	1.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	1,017,083	/	/
	(2)回収不能見込計上額	496,830	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	496,830	/	/
	(3)その他行政コスト	805,863	1.0%	0	0	760,130	45,733	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	2,319,776	2.9%	0	0	760,130	45,733	0	0	0	0	1,017,083	496,830	0
経 常 行 政 コ ス ト a		80,041,653	/	4,071,435	4,787,186	58,192,437	5,495,043	300,749	1,395,401	3,951,125	334,362	1,017,083	496,830	2
(構 成 比 率)		/	/	5.1%	6.0%	72.7%	6.9%	0.4%	1.7%	4.9%	0.4%	1.3%	0.6%	0.0%

【経常収益】

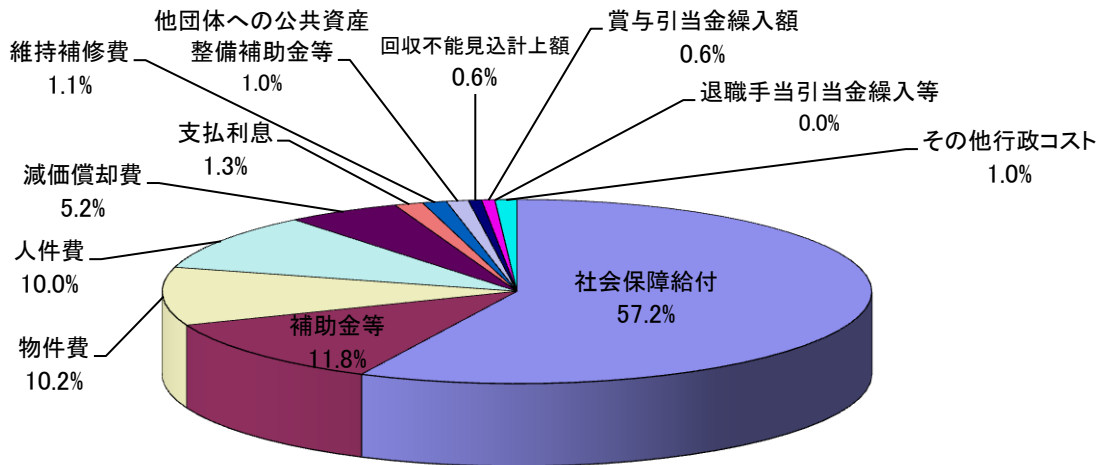
														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,110,449	/	11,787	58,643	390,072	224,639	0	398	234,295	0	0	/	0	190,615
2	分担金・負担金・寄附金 c	15,582,006	/	171,042	2,032	16,870,514	0	0	0	0	0	0	/	0	△ 1,461,582
3	保 険 料 d	7,238,729	/	0	0	7,238,729	0	0	0	0	0	0	/	0	0
4	事 業 収 益 e	3,831,032	/	1,537,731	187,684	21,944	2,083,673	0	0	0	0	0	/	0	0
5	その他特定行政サービス収入 f	460,062	/	218	53	115,375	344,416	0	0	0	0	0	/	0	0
6	他会計補助金等 g	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h		28,222,278	/	1,720,778	248,412	24,636,634	2,652,728	0	398	234,295	0	0	/	0	△ 1,270,967
h/a		35.3%	/	42.3%	5.2%	42.3%	48.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-h		51,819,375	/	2,350,657	4,538,774	33,555,803	2,842,315	300,749	1,395,003	3,716,830	334,362	1,017,083	496,830	2	1,270,967

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コストは800億4,165万3千円、経常収益は282億2,227万8千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、518億1,937万5千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は35.3%という状況です。

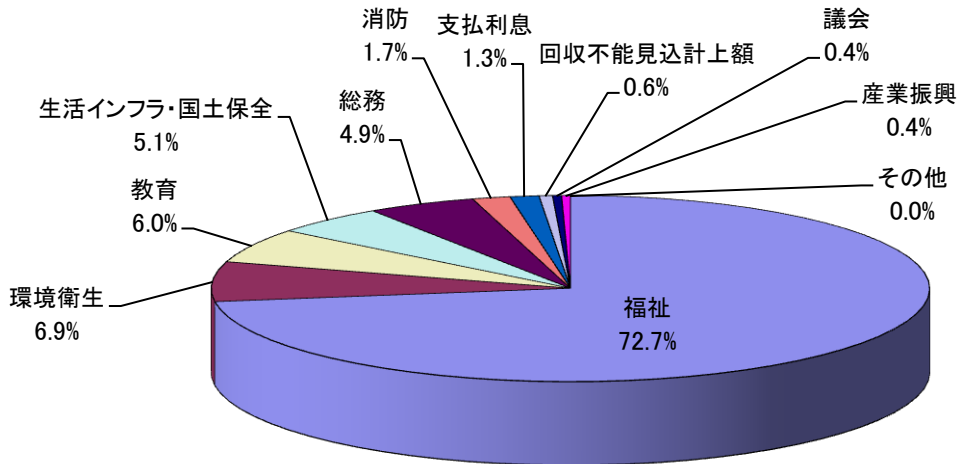
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が458億292万円で全体の57.2%と一番多く、次に補助金等の94億3,084万4千円で全体の11.8%、以下、物件費、人件費と続きます。なお、他会計等への支出は連結に伴い、相殺されています。

【図5】経常行政コストの性質別構成比（連結）



また、目的別では、福祉が581億9,243万7千円で、全体の72.7%と一番多く、次が環境衛生の54億9,504万3千円で全体の6.9%、以下、教育、生活インフラ・国土保全と続きます。

【図6】経常行政コストの目的別構成比（連結）



連結によって国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など福祉関係の特別会計が含まれたため、連結前と比べて性質別では社会保障給付が、目的別では福祉の増加が顕著です。また、これらの会計は保険料などの受益者負担を多く含んでいますので、経常行政コストに対する経常収益の割合が大幅に増えています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	196,193,446	22,232,442	166,063,537	△ 17,823,145	25,720,612
純経常行政コスト	△ 51,819,375			△ 51,819,375	
一般財源					
地方税	23,457,150			23,457,150	
地方交付税	2,293,815			2,293,815	
その他行政コスト充当財源	3,130,445			3,130,445	
補助金等受入	24,782,205	1,498,400		23,283,805	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,008,578			1,008,578	
投資損失	558			558	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,883,733	△ 2,883,733	
公共資産処分による財源増		0	△ 63,697	63,697	0
貸付金・出資金等への財源投入		70,320	331,583	△ 401,903	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 73,020	△ 253,197	326,217	0
減価償却による財源増		△ 728,912	△ 3,276,116	4,005,028	0
地方債等借入に伴う財源振替			0	0	
地方債等償還に伴う財源振替			3,665,057	△ 3,665,057	
資産評価替えによる変動額	97,678				97,678
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 5,450,216	△ 74,654	△ 5,211,328	△ 164,669	435
期末純資産残高	193,694,284	22,924,576	164,139,572	△ 19,188,589	25,818,725

(3) 連結純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で24億9,916万2千円減り、1,936億9,428万4千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が減ったということは、将来世代に引き継がれる資産が減少したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が増加したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト518億1,937万5千円に対し、地方税などの一般財源及び国・県からの補助金等受入の合計が521億6,521万5千円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の99.3%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入と合わせて、公共資産等の整備に28億8,373万3千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に3億3,158万3千円使われたり、地方債の償還に36億6,505万7千円使われたりしました。

また、土地、建物等の資産評価を行ったことで、資産評価替えによる変動額が9,767万8千円のプラスとなって表れ、純資産の増につながっています。

なお、平成26年度においては、地方公営企業会計制度の見直し等に伴い、水道事業会計において、純資産が53億9,327万3千円の減となりました。

連結によって公共資産と地方債等の残高が増えた分、減価償却費と地方債等の償還額が増えていますが、水道事業会計の減が連結前との大きな変化として影響しています。

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,320,608
物件費	8,377,589
社会保障給付	45,802,920
補助金等	9,437,298
支払利息	1,017,055
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	1,412,666
支 出 合 計	75,368,136
地方税	23,494,740
地方交付税	2,293,815
国県補助金等	22,941,632
使用料・手数料	1,112,967
分担金・負担金・寄附金	15,751,007
保険料	7,197,489
事業収入	3,986,709
諸収入	621,217
地方債発行額	3,455,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,829,194
他会計補助金等	0
その他収入	2,512,351
収 入 合 計	87,196,521
経常的収支額	11,828,385

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,100,670
公共資産整備補助金等支出	870,619
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,971,289
国県補助金等	1,770,253
地方債発行額	2,681,457
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	133,902
収 入 合 計	4,585,612
公共資産整備収支額	△ 4,385,677

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	86,550
基金積立額	4,083,170
定額運用基金への繰出支	2,642
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	5,531,812
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,704,174
国県補助金等	70,320
貸付金回収額	93,764
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,072,275
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	6,732
収 入 合 計	1,243,091
投資・財務的収支額	△ 8,461,083

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,018,375
期首歳計現金残高	6,827,455
経費負担割合変更に伴う差額	2,970
期末歳計現金残高	5,812,050

(4) 連結資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から10億1,540万5千円減少し、58億1,205万円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で118億2,838万5千円の増、公共資産整備収支の部（道路や下水道、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で43億8,567万7千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で84億6,108万3千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出等は連結に伴い、相殺されています。

V 用語解説

【貸借対照表】

◎ 有形固定資産

土地、建物、高額な備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産

- ① 生活インフラ・国土保全……道路、公園、交通安全施設、下水道など
- ② 教育……小・中学校、公民館、体育館など
- ③ 福祉……保育所、老人福祉センターなど
- ④ 環境衛生……保健センター、水道など
- ⑤ 産業振興……農民研修センターなど
- ⑥ 消防……消防車両など
- ⑦ 総務……庁舎など

◎ 無形固定資産

電話加入権、施設利用権などの権利

◎ 売却可能資産

現に公用又は公共用として使用されていない公有財産や、売却が既に確定している、又は近い将来売却が予定されている資産

◎ 投資及び出資金

保有する債権や関係団体への出資金

◎ 長期延滞債権

一年以上にわたって支払われていない税金や保険料などの債権

◎ 回収不能見込額

回収が難しいと見込まれる貸付金、長期延滞債権

◎ 流動資産

市が保有する現金や預金、流動的に使用可能な財政調整基金及び市税等の未収金など

◎ 固定負債

翌々年度以降に返済する予定の借金の額など

◎ 退職手当等引当金

年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額

◎ 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来する債務

◎ 賞与引当金

翌年度に支払う職員の賞与

◎ 純資産

資産形成のために使った資金

◎ 公共資産等整備国県補助金等

保有する公共資産等の財源となった国県補助金等

- ◎ 公共資産等整備一般財源等
保有する公共資産等の財源となった市税などの一般財源等
- ◎ その他一般財源等
使い道が決まっていない自由に使える資産
- ◎ 資産評価差額
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額

【行政コスト計算書】

- ◎ 経常行政コスト
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 退職手当引当金繰入等
当該年度における退職手当引当金の増減額
- ◎ 賞与引当金繰入額
翌年度に支払う職員の賞与の額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 他団体への公共資産整備補助金
国や県、他団体などが行う建設事業に対する補助・負担金
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 事業収益
水道料金や下水道使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常行政コストと経常収益との収支

【純資産変動計算書】

- ◎ 期首純資産残高
前年度の純資産残高
- ◎ 一般財源
市税や地方交付税など用途が特定されていない収入
- ◎ 補助金等収入
国・県からの補助金等
- ◎ 臨時損益
災害復旧事業費など臨時的な要因による損益
- ◎ 科目振替
公共資産の取得や処分、減価償却、地方債償還などに伴う財源の移動
- ◎ 資産評価替えによる変動額
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額
- ◎ 無償受贈資産受入

当該年度に寄附や受贈された資産の額

- ◎ 期末純資産残高
当該年度の純資産残高

【資金収支計算書】

- ◎ 経常的収支の部
毎年度継続的に支出する経費とその財源
- ◎ 公共資産整備収支の部
道路や公園、小・中学校などの資産の整備に係る経費とその財源
- ◎ 投資・財務的収支の部
出資金などの投資や地方債の発行・償還などに係る経費とその財源
- ◎ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
地方債の元利払い及び貯金の積立て以外の支出と地方債の発行及び貯金の取崩し
以外の収入との収支